

11月28日  
住民投票

# 国・県 押しつけ合併には反対を

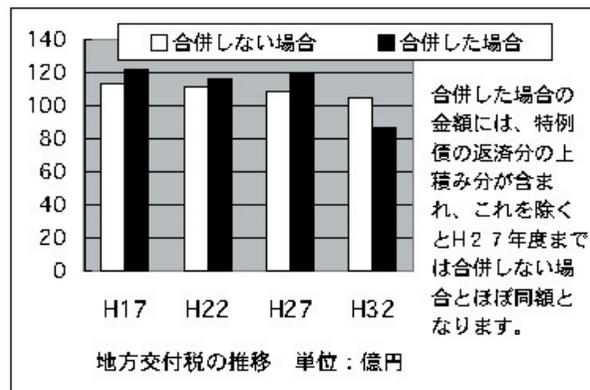
## 合併すると交付税は大幅に減り

## 合併前より厳しい財政になります

市の財政収入で、特に大きいのが市民税と国からの交付税です。国では、この交付税を将来にわたって削減していくことを示しているため「合併しないとやっていけない」という宣伝が盛んにやられています。



本来なら、合併すると交付税が大幅に減ります。また、合併すると、国は合併すれば交付税を10年間は減らさず、その後の5年をかけて減らす措置をもうけています。つまり、合併して



## ゴミ袋3倍の値上げ35円、介護保険の独自減免制度を廃止 合併のねらいは住民サービスの切り捨てと負担増

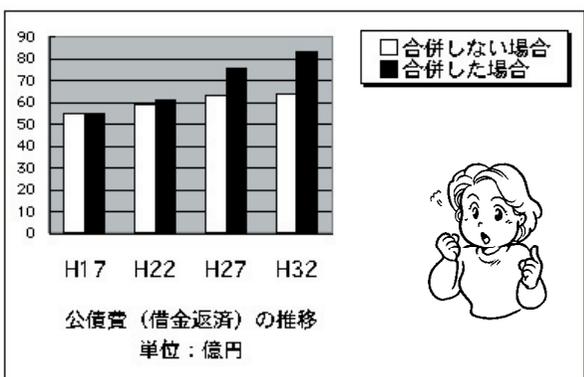
合併しなければ「行政サービスの中止」「受益者負担の引き上げ」と市民をおどしながら、合併したらゴミ袋は3倍の値上げ、収集回数は5回から3回に減る（東金地域）ことが決められました。介護保険料も合併1年目は2790円ですが、2年目以降は、現行2850円を4000円前後に値上げする予定です。

また、介護保険料や利用料の市独自の減免制度は、合併をにらみ、他町村ではやらないからと今年度廃止してしまいました。国保税など市民生活に直結する問題のほとんどは、「新市で調整」と先送りされていますが、サービス切り捨てと負担増のたくらみが見え見えます。

## 合併特例債548億円でハコ物建設、

## 「九十九里市」は借金地獄に

合併すれば、「合併特例債」という形で、国から何百億円もの財政支援を受けられると宣伝されています。ところがこの合併特例債は、使えるのは道路や建物の建設だけで、市民の生活を潤すものではありません。しかもこれは3割以上が借金として残るもので、や



がて住民の肩にズッシリとのしかかってきます。「九十九里市建設」計画では、大型幹線道路建設を中心に当面

128億円の特別債を満額使えば、新市の借金は一気に倍増し1000億円を超え、1世帯あたり220万円もの借金を背負うこととなります。

128億円の特別債を満額使えば、新市の借金は一気に倍増し1000億円を超え、1世帯あたり220万円もの借金を背負うこととなります。

事業費	特例債
道路事業	81.5
公園整備	17.6
駅整備	4.1
防災行政無線	34.1
子育て支援施設	3.3
給食センター	7.1
新都市記念博物館	9.3
高度情報通信	5.8
合計	162.8

市の事業を見直して節約に努め、誘致企業から世間並みに税金をとって財源も確保



# 東金市だけでも財政的に自立は充分可能です

市の「財政難」は大学誘致と大型公共事業から

東金市は山武地域のうち、一番財政力がありません。それでも市は「財政難」だといって、合併をおもっています。



この「財政難」は、大学誘致に50億円も出したり、身の丈に合わない建設事業のためです。これに無反省で、合併特例債という借金で、また大型公共事業とは、許されません。

公共事業の見直しなどで6億円の節約

市が発注する公共事業は委託事業を含めて約30億円（平成16年度）。公共事業の落札価格は、いつもはかったように上限ギリギリです。適正な競争になれば2割程度（6億円）は下げ

日本共産党は市民生活優先をうらめします

みなさんごいっしょに「ひとつ」実現

日本共産党は、これまでも市民のみなさんとごいっしょに、介護保険の減免など、東金市独自の制度を実現してきました。残念ながら、この制度は合併に向けて廃止されてしまいました。したが、他にも日本共産党と市民のみなさんとで実現した宝物があります。

- 循環バスの試行運転
- 防犯灯の電気代半額補助
- 進路指導費負担軽減
- 消防車の車検費用の地元負担解消



これからもみなさんの願い実現に全力

日本共産党がみなさんにお願ひしましたアンケートには、たくさん切実な願いの声が寄せられています。日本共産党は、自立の道をみなさんとともに歩みながら、これからもみなさんの願い実現に全力をあげ

られるというのが業界の常識です。他にもムダ使いをやめ節約に努めれば、自立の東金市でも「財政難」を乗り切れることは充分可能です。

誘致企業への課税で当面2億円の財源確保

東金市は丘山地区を開発し、「千葉東テクノグリーンプーク」として企業誘致を行っています。現在もいくつかの大企業が進出していますが、誘致した企業には3年間固定資産税を免除する優遇をしています。

優遇期間を過ぎればいま進出している企業だけで2億円以上の増収になります。誘致企業はどんどん増えています。企業からも、世間並みにとれば、住民負担だけに頼らなくても大丈夫です。

**合併すれば「山武地域医療センター」ができる？ 住民のみなさんを「賛成」に誘導するウソです！**

何がなんでも合併という人たちが最近持ち出してきたのが山武地域医療センターの問題で、「合併推進議員連盟」はチラシまで配っています。合併すればすぐできそうな話がされていますが、これは真っ赤なウソです。県当局も「合併と医療センターはまったく別」と断言し、「合併推進議員連盟」にもそのことを指摘しました。医療体制の充実という山武地域のみなさんの切実な願いを逆手にとって、ウソまでついて合併を押しつけるなんて許せません。

私たちも頑張ります

28日の住民投票では

合併に「反対」と書きましょう



党市議会議員 田辺 博



党市民相談室長 前田 京子